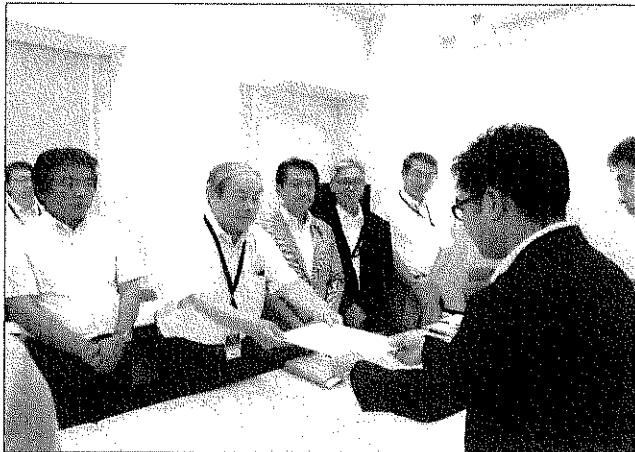


柔軟な採択条件で利用しやすいものに

日本共産党日田市議団は8月22日と23日、堤県議ほか県下の地方議員11人と政府要請やレクチャーに参加しました。これには仁比聡平参議院議員、田村衆議院議員、真島省三前衆議院議員が参加しました。

国土交通省では、日田市計画を立てて公共施設のグラウンド等を利用して一時貯留施設を整備していることを大谷市議は説明。整備について市も「使える国の財政支援がない」（議会答弁）と述べている。大谷市議は「市も市長会を通じて内水対策の拡充を要望しているが、使えるような支援制度はないのか」と質問しました。

雨水の貯留施設に国の支援を



国土交通省の河川担当は流域貯留浸透事業があると述べ、500ト以上で流域整備計画などが必用と述べました。下水道担当は下水道浸水被害軽減事業がある

と述べ、事業化できるかどうかは市の補助申請を踏まえて検討することになると述べました。いずれも計画が必要ですが、日田市が使えるような事業にし、貯留施設の整備が進むようにすることが必要です。

9月議会開会

9月5日、市議会9月定例会が開会され、提案された補正予算総額は8億5845万円。内容は平成30年7月、平成29年7月の災害復旧事業や危険性の高いブロック塀の撤去等の工事費、プレミアム商品券の発行事業などです。

プレミアム商品券

発行支援事業

地域内の経済循環を強化するとともに、観光客等の消費を喚起し、市内経済の景気浮揚を図るためにプレミアム商品券を発行します。その発行にかかる補助金は、プレミアム分補助金が1億円、事務経費が750万円です。これにより発行総額は7億5千万円の規模となります。プレミアム率は大型店や中小商店の共通券は10%、中小店専用は20%、観光客は20%です。10月15日号の「広報ひた」で市民に周知し、希望者の申請を受けて抽選する計画です。観光客へはホテル旅館などで直接販売をします。

在宅投票の対象者の見直し

介護度3までを対象者に

現在、在宅で選挙の投票ができるのは、介護度の場合では5までの有権者です。ところが介護度3の市民でも投票場に行くことが困難な有権者もいます。昨年の総選挙の時に改善の要望がありました。大谷市議は総務省としての考えや検討状況を質問しました。

総務省の担当者は「平成28年、29年に有識者の検討会が開催され、投票の意思があっても投票に行けない

高齢者等の投票を拡大するのは重要なこと。研究会で要介護の状態を調査したが、要介護4、要介護3でも対象にすることが必要ではないかという提言をいただいている」と述べました。現在議員立法として出すこととなっており、各党の調整がつけば法律の速やかな成立の運びとなる状況だということです。

